

さかいまち 議会だより

No. 158

平成24年5月1日発行

編集発行・茨城県境町議会
広報編集委員会

〒306-0495 境町391-1
TEL. 0280-81-1316
FAX. 0280-87-5873

ホームページアドレス
<http://www.town.sakai.ibaraki.jp>



圏央道の早期開通及びIC周辺開発に関する橋本知事への要望活動を実施

平成24年度 会計別の予算額

区 分		予 算 額	対前年度増減率
境町一般会計		75億5,600万円	△10%
特 別 会 計	坂東市外2か町公平委員会	70万円	—
	境町国民健康保険事業	31億6,900万円	1.5%
	境町後期高齢者医療事業	3億8,580万円	7.9%
	境町介護保険事業	13億9,630万円	1.8%
	境町公共下水道事業	8億6,300万円	5.5%
	境町農業集落排水事業	2億4,600万円	△2.4%
合 計		136億1,680万円	△4.9%
境町水道事業会計			
収益的収入		5億3,234万3千円	△2.0%
収益的支出		6億793万6千円	△1.7%
資本的収入		1,821万9千円	△266.7%
資本的支出		9,509万7千円	70.2%



木村信一委員長

開会初日（3月6日）、本会議に提案された平成24年度境町一般会計及び6件の特別会計並びに水道事業会計は、議長を除く13人で構成する予算特別委員会（木村信一委員長・渡邊昇副委員長）を設置し、同委員会に審査付託されました。

委員会は、3月13日・14日の2日にわたり開催され、各会計とも慎重に審査をした結果、いずれの会計とも可決すべきものと決定され3月16日の本会議において委員会の決定どおり全会一致で可決され、新年度予算が成立しました。

平成24年度予算が成立

（※水道事業会計の不足額については留保資金等で補填する。）

平成24年第1回定例会に提出された議案の内容と審議結果

条例の制定・改正

○境町親子ふれあい館の設置及び管理に関する条例の制定

〔原案可決〕

次世代育成、少子化対策の推進事業として、子ども達が健やかに生まれ育つ環境づくりを推進し、福祉の向上に資するため、条例を制定するもの。

○境町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案

〔原案可決〕

人事院勧告に基づいて、条例の一部を改正するもの。

○境町税条例の一部を改正する条例案

〔原案可決〕

「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」の制定地方税法の一部改正があったため境町税条例の一部を改正するもの。

○境町介護保険条例の一部を改正する条例案

〔原案可決〕

高齢化の進行に伴い、介護保険サービス利用者が増加し、保険給付費の増大が見込まれるため保険料を見直すため条例の一部を改正するもの。

補正予算

○平成23年度境町一般会計補正予算(第5号)

〔原案可決〕

歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ4千89万6千円を減額

し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ88億4千886万1千円とするもの。

○平成23年度境町国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)

〔原案可決〕

歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ2千73万4千円を減額し歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ31億8千316万1千円とするもの。

○平成23年度境町介護保険事業特別会計補正予算(第3号)

〔原案可決〕

歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ3千404万円を減額し歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ13億4千921万5千円とするもの。

町道路線の認定について

○境町大字長井戸字殿山地内において、開発行為による道路新設に伴い採納を受けたことによるもの。

〔原案可決〕

町道1794号線

・起点・終点 長井戸字殿山1611番4地先より同所1611番9地先
・延長 107m

人事案件

○境町固定資産評価審査委員会の委員の選任につき同意を求めることについて

〔即日原案同意〕

・住所 境町大字長井戸1011番地
・氏名 平川 栄
・生年月日 昭和26年9月18日生

○境町教育委員会の委員の任命につき同意を求めることについて

〔即日原案同意〕

・住所 境町大字上小橋568番地32
・氏名 青谷 洋治
・生年月日 昭和26年6月4日生

一般質問

議席11番 木村 信一 議員



○今後のまちづくりについて

Q.日野自動車進出による関連企業の誘致及び従業員の移転に対して、各種優遇策を町はどのように考えているか。

A.関連企業の誘致については、県立地推進室によると、結城市の第一工業団地に進出する一件のみで、その他の関連企業についての情報は今のところない。町としては今後、県や関係機関の指導を仰ぎながら、何らかの優遇措置等も視野に入れ、早急に検討したい。従業員の移転については、日野関連の岡本物流株式会社は主力となり、昨年10月には、移転に伴う従業員の住環境確保のため協力願いたいとの話が来ており、町としても、現在実施している「定住化促進事業」などを踏まえ、新たな優遇措置も検討していく考えである。

〔まちおこし推進室長〕

○冠水対策について

Q.数カ所ある冠水場所に対して渇水時期にやれる対策があると思うが町の考えを伺いたい。

A.冠水箇所の把握については、町道17箇所の発生を確認している。市街

地の旧都市下水路については今年度も境大橋から上流約100mの区間をしゅんせつする。染谷川関連については、水路のゴミの除去や除草作業土砂のしゅんせつ等を行う予定。

〔産業建設部長〕

○環境問題について

Q.不法投棄の防止策を検討していたきたい。

A.4地区にある「環境を守る会」をはじめとして、町・県・警察署との連携をとり、監視活動を強化していきたい。伏木大照院北側等には、防犯カメラの設置も考えている。

〔総務部長〕

議席9番 内海 和子 議員



○町づくりについて

Q.境町の玄関口のキンカ堂が撤退して2年が過ぎた。今後の見通しはどうなっているのか。

A.基本的には民間の商行為であり、町は関与できないと思われる。遊技場を計画したいという会社があり、すでに県の関係書類の許可は下りている。

〔副町長〕

Q.農商工の連携による商品開発の進捗状況はどうなっているのか。

A.トマト、ショウガ、セロリを使用した「境ブランド」として商品化が見込める10種類のサンプルが完成したので、商品化につなげていく。

〔副町長〕

A.温活というネーミングで専門家の意見を取り上げる中で商品開発していききたい。

〔まちおこし推進室長〕

Q.結婚支援の活動の町づくりを検討してはいかがか。

A.当町ではNPO法人のベルサポートが活動しているので協力体制作りを整えていきたい。

〔副町長〕

Q.空き店舗や空き地等を利用しての交流の場的な町づくりもよいと考えるがいかがか。

A.地域サロンの創出は少子高齢社会において、商店街の活性化にもなるので、現在策定中の第5次境町総合計画において、地域福祉における地域コミュニティ再生という観点から検討していく。

〔副町長〕

○放射線測定について

Q.福島県原発事故による放射線とこれから長く付き合っていくなくてはならない。住民の安心感を得るためには町独自で放射線測定器を購入して住民のニーズに応えるべきではないか。

A.個人からの測定要望が少ないことを踏まえると、現在、茨城県から貸与されている測定器で対応可能と考ええる。

〔総務部長〕

議席3番 渡邊 昇 議員



○町に配分する復興対策交付金について

Q.放射性物質の検査機器食材用を町で購入の考えはないのか。

A.交付金は、基金に積立て、平成25年度の義務教育施設及び道路整備にあてる。次に現在導入の検査機器で新基準の改正についても十分に対応

できる。構成市町と運用面での調整を図り、より広い範囲での活用を検討する。



議席2番 飯田 進 議員

Q 災害非常用持ち出し袋の全世帯配布の考えはないか。

〔総務部長〕

A 必要な備品等は各家庭で話し合いながら準備していただきたい。町では、これからも「防災意識高揚」のため啓蒙・啓発に努めていく。

〔総務部長〕

○子ども手当について

Q 以前にも取り上げた「子ども手当の一部を就学生、全員対象の給食費に町では充てられないのか、その後について」伺いたい。

A 課題を整理し、更に検討していく。

〔教育次長〕

○自殺防止対策について

Q 現況と町の取り組みについて。

A 境警察署管内での自殺者数は、平成22年度では32人となるなど、自殺防止対策が急務になる。本町は「地域自殺防止対策緊急強化基金」を活用した補助率十分の十の補助事業により昨年度から、相談支援体制の強化、普及啓発等を重点的に取組んでいる。福祉課では、自殺の一因となる家庭内の諸問題を中心に定期訪問電話等を含めた相談業務を行い、啓発用パンフレットを作成し、全戸配布した。

〔民生部長〕

○放棄農地について

Q 耕作放棄地再生利用交付金の活用状況と今後の見通しは。

A 耕作放棄地についての調査をした結果、36ヘクタールを把握したが交付金の活用はない。今後、耕作放棄地の解消に向けて、県及び関係機関等と連携を図り推進していく。

〔産業建設部長〕

○国民健康保険税について

Q 当町の一人当たりの納税額が県内で一位とたいへんな高額負担となっているが、高額となったその原因・理由は。また今後も高額負担が見込まれるのか。



議席5番 須藤 信吉 議員

○圏央道周辺開発計画について

Q 周辺開発計画の進捗状況について2回目のアンケート調査結果の分析をされ、町としてどのように進めるのか。

A 町では、平成20年度の医療費がかつてないほどの大きな伸びを示したことから、国保準備金を取り崩し一般会計からの繰り入れを行った。そのため、平成21年度には国民健康保険事業の財源確保のため国保税率等の改正を余儀なくされ、結果として県内一位の国保税額となった。改正以後の21年度、22年度は、医療費の状況が比較的安定していたため、単年度収支においては黒字となつていますが、本年度において、再び医療費の上昇幅が大きくなつていことから予断を許さない。国保税率等については、医療費が増大していくなかで、今後の財政状況を勘案しながら随時検討していくべきものであると考えている。

〔民生部長〕

○「特定被災区域」等の指定について

Q 東日本大震災財特法に基づく処置の対象となる「特定被災地方公共団体」及び「特定被災区域」に当境町は指定されなかった。県内全自治体で指定を受けなかったのは両指定を通して当町を含めわずか4自治体のみ。隣接するほとんどの自治体が指定を受けるなか、境町が指定されなかった理由は、また今後指定される見込みはないか。

A 前者については指定基準のいずれの要件にも当てはまらなかったことまた後者については指定除外の要件に該当したことによるものと考えられる。申請主義でなく内閣府指定なので県に問い合わせても結果については分からないとの回答。今後指定の見込みはないと考えられる。

〔副町長〕

○染谷川改修維持管理について

Q 改修工事の進捗状況について、染谷川周辺の冠水対策として、不可欠であることから現状は何処まで進められているのか。



議席12番 齊藤 政一 議員



Q 境町ふるさとづくり寄付条例の条例制定時（平成20年12月定例会）における提案理由等の確認について。

A 「ふるさと」に貢献したい、「ふるさと」を応援したいという納税者の思いを活かすことができるということで提案をした。この「ふるさと納税制度」を活用して、「ふるさと境町を応援したい」、「ふるさと境町の発展に貢献したい」という方々から寄付金を募り、その貴重な寄付金を財源とし、夢のある個性豊かなまちづくりに資することを目的にしている。

〔町長〕

A 圏央道周辺開発はビックプロジェクトなので、当初は近隣市町村との格差は見られるが、新年度においては取り組みを強化していく。

〔副町長〕

Q 条例第4条（寄付金の使途指定等）と町おこし事業等、包括的に町の事業と関連する場合の町の対応について。

〔副町長〕

A 町づくりは、住民が主役となり、行政と住民が一体となり、進めていかなくてはならないと考える。町おこし等が町事業と関連する場合で、条例に定められた事業に合致し、町と共同による事業の展開となれば、ふるさとづくり基金を使つて対応していくべきであると考ええる。

〔副町長〕

ほかに「観光レクリエーション（境町総合計画新たな地域産業創出のための施策づくり）」についての質問をした。

議席4番 倉持 功 議員



○圏央道インターチェンジ周辺開発について

Q 開発地域の限定について。
Q 地権者との同意形成について。
Q 農地転用について。
Q 近隣の企業誘致の現状把握について。

Q 企業誘致のPRについて。

Q 平成24年度予算における調査開発費について。

A 茨城県と常総市・坂東市・五霞町・境町の圏央道沿線地域産業基盤整備に係る検討会において具体的な基本計画を策定し進めていく。

〔まちおこし推進室長〕

Q 議会と町が一体になって周辺開発を進めていくために定期的に協議会を持ちたいと思うがいかがか。

A 是非、定期的な協議会をもって前向きな協議をしていきたい。

〔町長〕

副議長の改選

平成24年第1回定例会初日に新谷一男副議長の辞職に伴い副議長の改選が行われ、内海和子議員が副議長に就任しました。



平成24年第1回臨時会

平成24年2月21日開会

○専決処分の承認を求めることについて

〔即日原案承認〕

地方税法の一部を改正する法律が12月14日に公布、同日施行されたことに伴い、東日本大震災に係る雑損控除額等の特例に関する条文見直しにより、境町税条例の一部を改正する条例を専決処分したものと。

○平成23年度境町一般会計補正予算(第4号)

〔即日原案可決〕

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ3億6千350万円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ88億8千975万7千円とするもの。

全国議長会より表彰

全国町村議長会から議員在職15年以上の自治功労者として、中村治雄議員が表彰され、第1回臨時会において伝達されました。



教育民生委員会所管事務調査報告

教育民生委員会では、去る2月9日に古河市ネーブル子育てひろば「ヤンチャ森」と「茨城県立境特別支援学校」の視察研修を実施してきました。古河市ネーブル子育てひろば「ヤンチャ森」については、ネーブルパークの一角に親子が自由に来館できる子育て応援施設として、平成15年にオープンした施設で、乳幼児とその親を対象にコミュニティの場を提供することを目的としています。プレイルーム、交流コーナー、図書コーナー、授乳コーナー、事務室など延べ床面積は約65坪の平屋家屋です。利用料金は、古河市内在住者は無料、境町、五霞町、坂東市などは100円、その他市外在住者は200円を徴収することです。管理運営については、指定管理者制度により、古河市社会福祉協議会が年間約700万円の委託料で管理をしてお

ります。利用状況は、平成22年度は親子9、400組、延べ2万人、1日平均58人の利用がありました。空調は床下から温風を出して暖める方式で、床材料もコルク材を使うなど配慮されており、施設全体としては、雨の日等も遊べる施設ということで利用者も多く、乳幼児の親子の遊び場及び子育てについて学びあえる場として喜ばれているということでした。

次に、平成24年4月に開校が予定をされており「茨城県立境特別支援学校」は、旧茨城県立境西高等学校跡地に知的障害を主として、小学部、中学部、高等部の三部構成の児童生徒約230人規模の特別支援学校とのことです。通学区域は、古河市、坂東市、五霞町、境町で6台のスクールバスを運行する予定、この学校の新しい取り組みが「さかく（境特）宣言」と称し、学校が目指す教育を保護者・地域に宣言するというもので、地域の方々と企業と連携し、地域支援に力を入れます。

生徒の職場体験学習、現場実習を通じた理解促進を目指し、障害者雇用、現場実習等の実績のある企業の情報提供等による理解促進を行うとのことでした。



境町でも4月3日に開館した「親子ふれあい館」

圏央道境インターチェンジ(仮称)周辺開発調査特別委員会研修会

去る2月23日に茨城県庁を訪問し「圏央道整備についての進捗状況」「日野自動車進出にかかる動向」等についての研修会を実施しました。

圏央道の整備状況については、茨城県内区間は平成26年度以降の全線開通を目標に整備が進められておりますが、平成23年6月には国への要望活動が前進し、ネクスコによる有料道路事業参入が決定され、前倒しによる整備促進が可能となりました。

また、圏央道沿線地域産業基盤整備の現状と課題としては、企業立地の新たな受け皿として各沿線の市町において調査検討が進められているインターチェンジ周辺の整備候補地としては多くが市街地調整区域区内にあり、農振農用地に指定されているなど農業と調和した土地利用が課題となっています。

日野自動車進出にかかる動向については、日野自動車の関連企業（岡本物流）が古河市名崎工業団地に今春稼働予定の海外組立用部品の梱包工場を建設中とのことです。関連企業の誘致としては、結城第一工業団地矢畑地区へ自動車部品関連企業の清水工業が決定、日野自動車では周辺市町の住環境等の調査を実施しており、従業員の移転は工場計画の進捗に併せて段階的に増えていくことが予想されます。

以上が、一般の研修会の内容ですが、今後の圏央道開通に伴う周辺開発の参考になりたいと思います。

第2回定例会のお知らせ

平成24年第2回境町議会定例会が6月11日(月)から15日(金)までの会期で開催予定です。

6月11日(月)	本会議（開会、提出議案上程・説明）
6月12日(火)	本会議（一般質問）
6月13日(水)	本会議（一般質問）
6月14日(木)	常任委員会
6月15日(金)	本会議（採決、閉会）



茨城県庁にて

◎広報編集委員会

委員長	内海和子
副委員長	濱野健司
委員	田山文雄
委員	渡邊昇
委員	飯田進